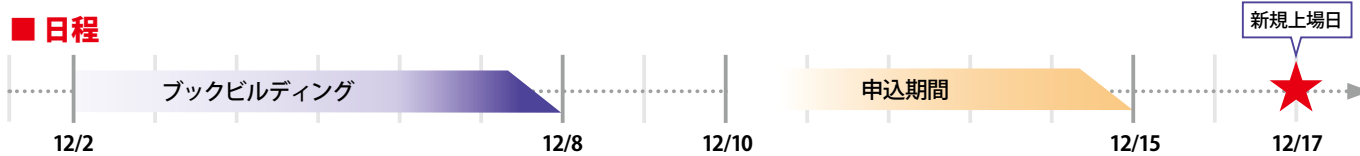


IPO銘柄 竹本容器 (4248・東証2部)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹証券
4248	100株	公募: 44.50万株 売出: 30.50万株 (OA11.25万株)	880円~900円 (8.9倍)	大和証券



化粧品用などの独自性が高い容器を短納期・小ロットで製造可能

■ 事業内容

化粧品や食品、日用雑貨、医薬品など容器を手掛ける。主力の化粧・美容関連が売上高（13年12月期実績）全体の6割程度を占め、食品・健康食品や化学・医療などが続く。品目別では、プラスチック容器が中心で、販売は国内が約8割、中国が2割の構成で、販売先はグループ全体で4,716社にのぼる。スタンダードボトルと称する、顧客が必要に応じて利用できる金型を2,600型以上保有し、効率的でオリジナリティの高い容器の提供を可能としている。国内で販売するものは一部を除き7つの国内自社工場と協力メーカーで生産、中国やアメリカで販売するものは上海子会社などで製造している。容器事業の単一業態。

■ 特徴

顧客が容器を求める場合は金型の製作が必要なため時間と費用が必要になるが、同社ではスタンダードボトルを活用し、容器本体やキャップ、付属品の組み合わせや着色、印刷などで顧客個々の要望に応じた独自性が高い容器を短納期、小ロットで提供することを実現。顧客特別注文金型により製造する容器も含めた提案によって、国内外の多数の顧客から支持を集めている。スタンダードボトルは年間100~200型の開発を行う。

アナリストコメント

■ 定量分析

14年12月期の連結経常利益は、前期比横ばいの8億1,300万円を予想する。国内では社内体制の再構築、海外では価格改定の実施などを行い収益力の向上に努めているが、業績は高成長しづらい環境にある。一方、ナフサ価格の下落を背景に原材料価格の抑制期待がある。

■ 定性分析

初値買い人気の高まりづらい東証2部上場案件。成熟市場を対象としていることから、ビジネスモデルも高成長を期待しづらい印象がある。成長性や独自性を重要視するIPOマーケットで、かつ、IPOの集中月の中では目立ちにくい案件となってしまう。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は8億円弱。人気化しづらい東証2部上場案件ではあるが、需給面では魅力的。株主は創業家や経営陣、従業員で占められていることから、公開株式以外の株券が市場に流出する可能性も低くなっている。(小泉健太)

■ 類似企業

竹本容器 (4248・東証2部)	予想PER8.9倍 (仮条件上限)
中央化学 (7895・JASDAQ)	予想PER -
エフピコ (7947・東証1部)	予想PER21.2倍

■ 引受証券

大和証券、野村証券、SBI証券、SMBC日興証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、みずほ証券、SMBCフレンド証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
12年12月期(実績)	9,654	—	658	—	434	—	84.8	4.0
13年12月期(実績)	10,017	3.8	813	23.6	592	36.4	115.6	5.0
14年12月期(会社予想)	10,835	8.2	813	0.0	520	▲12.2	101.1	19.0

※ 12年12月期から連結決算。14年9月に株式分割(1株→10株)を実施。12年12月期、13年12月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
12年12月期	512,470	8,269	2,782	100	84.8	33.5	17.6
13年12月期	512,470	8,434	3,783	100	115.6	44.9	18.1

※ 12年12月期および13年12月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	竹本 笑子	1,685,000	32.88
2	竹本 雅英	490,000	9.56
3	竹本容器若竹持株会	423,400	8.26
4	竹本 力	377,000	7.36
5	竹本 えつこ	305,000	5.95
6	深澤 隆弘	265,000	5.17
7	山本 勝人	155,000	3.02
8	山本 健人	135,000	2.63
9	深澤 英里子	110,000	2.15
10	星 孝行	95,000	1.85

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	竹本 笑子
常務取締役	深澤 隆弘
取締役 中国改革推進室長	福田 正
取締役 ジェイ・ブラ事業所長 兼 プラスコ事業所長	丸山 正基
取締役 企画開発部長	竹本 えつこ
取締役	穴田 信次
取締役	田中 達也
常勤監査役	石川 雅郎
常勤監査役	伊藤 茂光
監査役	二宮 洋

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会